



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 東海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 伸介
 問合せ先責任者(役職名) 企画管理部長 (氏名) 近藤 慎也 (TEL) 03-6221-2201
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,832	△1.5	101	173.3	168	6.9	63	△27.5
2024年3月期第1四半期	9,983	△6.2	37	△82.1	157	△52.5	87	△59.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 248百万円(34.6%) 2024年3月期第1四半期 184百万円(△35.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	2.26	—
2024年3月期第1四半期	3.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	41,220	17,113	41.2
2024年3月期	38,729	16,983	43.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 16,994百万円 2024年3月期 16,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 1円00銭

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,528	3.0	291	250.9	371	62.7	204	66.4	7.31
通期	41,565	4.6	642	122.8	765	401.8	572	80.4	20.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	28,923,000株	2024年3月期	28,923,000株
2025年3月期1Q	984,581株	2024年3月期	984,581株
2025年3月期1Q	27,938,419株	2024年3月期1Q	27,883,020株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式 (2025年3月期1Q:401,900株、2024年3月期:401,900株) を含めて記載しております。また、期中平均株式数 (四半期累計) の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）のわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等により景気は緩やかに回復しているものの、実質賃金は物価上昇圧力が要因となり減少しており、個人消費の伸びを押し下げています。また、海外経済、主に中国経済の停滞や長期化する不安定な世界情勢が起因となる資源・エネルギー価格の高止まり、深刻化する人手不足の影響等により、先行きは不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、生産関連貨物について、企業の堅調な設備投資意欲は持続しているものの、人手不足や資材価格の高騰が供給制約の要因となり弱い荷動きとなりました。また、建設関連貨物については、公共投資や住宅投資の伸び悩みを受け、低調な荷動きとなりました。

国際貨物輸送につきましては、輸出は、海外経済の減速懸念がいくぶん後退し、円安による押し上げ効果の継続もあって緩やかな増加基調となりました。輸入は、物価上昇や円安進行による下押しが続き、国内消費の低迷により低調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、2024年度から2026年度までの3カ年を対象期間とする中期経営計画を策定し、①「将来のありたい姿に向けて、利益向上を目的とした基本戦略を展開し、ステークホルダー（株主、従業員、取引先、地域社会）の期待に応えるとともに、成長投資を実行することにより、企業価値向上を図る」、②「マテリアリティの解決をはじめとしたESG経営を推進し、持続的社会的発展に貢献する」を基本方針として、取り組んでまいりました。

物流事業においては、競争力のある物流サービス強化を図るため、物流施設への投資計画の実行、連結子会社の組織再編に伴う体制強化、国際部門の組織統合による新規営業活動の推進及びICTを活用した業務効率化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、98億3千2百万円と前年同四半期に比べ1億5千万円（1.5%）の減収となりましたが、営業利益は1億1百万円と前年同四半期に比べ6千4百万円（173.3%）の増益、経常利益は1億6千8百万円と前年同四半期に比べ1千万円（6.9%）の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千3百万円と前年同四半期に比べ2千3百万円（27.5%）の減益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、海外経済は一部の地域を除いて全体的に持ち直してきているものの、中国からの1隻あたりのコンテナ積載数量は引き続き減少しており、海上コンテナの取扱量は減少しました。また、取扱量の減少に伴う作業費用や修繕費の縮小に加え、コンテナシフト作業の効率化により費用も減少しました。

ロシア・中央アジア関連貨物については、ウクライナ情勢等の影響により、ロシア向けの生産関連貨物や消費財関連貨物の取扱量は引き続き減少しました。一方、中央アジア向けの自動車関連貨物の取扱量は増加しました。

液体輸送関連貨物については、紅海における治安悪化及び円安の影響により海上運賃の高騰した中東、欧州向け輸出取扱いが増加したため、収益及び費用が増加しました。

国内貨物については、住宅投資が建設コスト増加の影響を受けて低調に推移したこと等により、建材関連貨物が弱い荷動きとなり、カーフェリー輸送や陸上輸送での取扱量は減少しました。

また、円安国内物価高の影響により輸入貨物の倉庫取扱量が減少したものの、危険品貨物の需要の増加により倉庫作業全体の収益は増加しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、74億4千9百万円と前年同四半期に比べ0百万円（0.0%）の減収となりましたが、セグメント利益は、3億9千3百万円と前年同四半期に比べ8千9百万円（29.6%）の増益となりました。

②海運事業

海運事業におきましては、内航船について、セメント船は、建材価格や労務費用の高騰を背景に公共投資が減少したことに加え、船舶の臨時入渠修繕等も発生したことにより、取扱量は減少しました。内航貨物船は、一般貨物船において、建設発生土等の輸送量が減少しましたが、粉体船においては、前年同様の輸送体制を継続し安定輸送を行ったことにより、取扱量は増加しました。外航船は、一般貨物船において、受注航海数が減少したことにより収益は減少しました。

旅客船配乗業務については、社会経済活動の正常化に伴うインバウンド需要の増加や通常運航体制による稼働率増加を背景に、収益は増加しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、21億3千6百万円と前年同四半期に比べ1億3千6百万円（6.0%）の減収となりましたが、セグメント利益は、9千5百万円と前年同四半期に比べ1百万円（1.1%）の増益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理を行いました。一方で、当社が所有している土地の契約の更新等に伴い、賃料収入が減少しました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、1億4千6百万円と前年同四半期に比べ1千8百万円（11.2%）の減収となり、セグメント利益は、1億1千8百万円と前年同四半期に比べ2千3百万円（16.4%）の減益となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、植物工場のある東海地方において、病虫害被害の継続的な抑制を背景に、安定した生産活動と計画的な工数管理を行ったことが生産性向上に繋がり、収穫量は増加しました。また、販売単価の底上げを行った中で高単価品種の出荷量が増加したことにより、収益も増加しました。一方で、出荷量増加に伴い関連費用が増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、1億円と前年同四半期に比べ4百万円（4.7%）の増収となり、セグメント利益は、3千3百万円と前年同四半期に比べ6百万円（21.8%）の増益となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億9千万円増加の412億2千万円（6.4%増）となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が1億9千7百万円、現金及び預金が1億3千万円減少したものの、横浜港流通センター新倉庫建設工事等により建設仮勘定が23億2千4百万円、仕掛作業の増加等により流動資産のその他が3億1千3百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億6千万円増加の241億6百万円（10.9%増）となりました。主な要因は、短期借入金が5億8千8百万円、営業未払金が9千6百万円減少したものの、横浜港流通センター新倉庫建設工事等による未払金の増加等により流動負債のその他が16億7千8百万円、長期借入金が12億1千2百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千万円増加の171億1千3百万円（0.8%増）となりました。主な要因は、利益剰余金が5千万円（うち親会社株主に帰属する四半期純利益の計上6千3百万円及び配当金の支払い1億1千3百万円）減少したものの、その他有価証券評価差額金が1億6千万円、為替換算調整勘定が1千9百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は41.2%と前連結会計年度末に比べて2.3ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、実質賃金の回復や株価上昇による資産効果、高水準の企業収益等を背景に緩やかな回復の動きが期待される一方で、中国経済の停滞やウクライナ・中東地域をはじめとする地政学リスクの深刻化に伴う資源価格の高騰、更なる円安の進行による消費者マインドの悪化、人手不足による供給制約等、景気の下振れリスクに十分注意する必要があると見られ、引き続き不透明な状況で推移するものと予想されます。

今後の事業環境の変化に対する当社の予測や第1四半期の実績推移を踏まえ、2025年3月期の第2四半期及び通期業績予想について、2024年5月15日に公表した数値に変更はございません。

今後の見通しを精査し、業績予想の変更が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,053,801	5,923,241
受取手形及び営業未収入金	6,706,695	6,508,958
その他	1,475,448	1,788,837
貸倒引当金	△2,562	△2,654
流動資産合計	14,233,383	14,218,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,655,509	5,576,055
機械装置及び運搬具（純額）	52,174	48,647
船舶（純額）	1,140,390	1,081,385
土地	8,620,840	8,668,434
建設仮勘定	2,337,063	4,661,228
その他（純額）	1,129,499	1,134,703
有形固定資産合計	18,935,477	21,170,455
無形固定資産		
その他	1,443,339	1,422,522
無形固定資産合計	1,443,339	1,422,522
投資その他の資産		
投資有価証券	3,540,798	3,796,394
繰延税金資産	10,433	10,453
その他	605,045	641,225
貸倒引当金	△38,505	△38,746
投資その他の資産合計	4,117,772	4,409,326
固定資産合計	24,496,589	27,002,304
資産合計	38,729,973	41,220,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,384,845	4,288,607
短期借入金	3,128,064	2,539,564
未払法人税等	145,989	79,285
賞与引当金	405,863	610,194
資産除去債務	163,007	163,007
災害損失引当金	11,500	—
関係会社事業整理損失引当金	47,262	36,779
その他	2,613,916	4,292,844
流動負債合計	10,900,448	12,010,282
固定負債		
長期借入金	4,442,288	5,655,272
特別修繕引当金	143,995	120,002
役員株式報酬引当金	65,974	70,399
退職給付に係る負債	1,237,260	1,265,814
資産除去債務	568,621	569,439
その他	4,388,088	4,415,532
固定負債合計	10,846,229	12,096,459
負債合計	21,746,678	24,106,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,483,467	1,483,467
利益剰余金	12,193,715	12,143,498
自己株式	△284,743	△284,743
株主資本合計	15,687,425	15,637,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972,441	1,133,356
為替換算調整勘定	94,685	114,622
退職給付に係る調整累計額	110,180	109,784
その他の包括利益累計額合計	1,177,307	1,357,763
非支配株主持分	118,562	118,974
純資産合計	16,983,295	17,113,945
負債純資産合計	38,729,973	41,220,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
営業収益	9,983,399	9,832,923
営業費用	9,098,376	8,866,410
営業総利益	885,022	966,513
販売費及び一般管理費		
従業員給料	303,736	313,542
賞与引当金繰入額	73,066	72,079
退職給付費用	16,428	13,634
福利厚生費	78,742	80,100
貸倒引当金繰入額	△3,172	392
減価償却費	19,255	15,768
その他	359,765	369,318
販売費及び一般管理費合計	847,822	864,836
営業利益	37,200	101,677
営業外収益		
受取利息	2,182	1,127
受取配当金	92,310	76,920
持分法による投資利益	3,703	—
その他	51,245	42,196
営業外収益合計	149,441	120,244
営業外費用		
支払利息	19,195	15,857
持分法による投資損失	—	21,970
その他	9,993	15,741
営業外費用合計	29,189	53,568
経常利益	157,452	168,352
特別利益		
固定資産売却益	1,744	2,165
特別利益合計	1,744	2,165
特別損失		
固定資産処分損	3,801	11,030
損害賠償金	—	16,893
特別損失合計	3,801	27,923
税金等調整前四半期純利益	155,395	142,594
法人税等	66,088	74,137
四半期純利益	89,306	68,457
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,208	5,313
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,097	63,143

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	89,306	68,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,186	160,272
為替換算調整勘定	2,260	5,826
退職給付に係る調整額	2,596	△396
持分法適用会社に対する持分相当額	5,518	14,751
その他の包括利益合計	95,561	180,454
四半期包括利益	184,867	248,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,675	243,599
非支配株主に係る四半期包括利益	2,192	5,312

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年同四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、2024年6月27日から2029年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度120,570千円、401,900株、当第1四半期連結会計期間120,570千円、401,900株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	2,508,156	—	—	—	2,508,156	—	2,508,156
国際貨物取扱業務	1,563,496	—	—	—	1,563,496	—	1,563,496
倉庫関連業務	1,173,649	—	—	—	1,173,649	—	1,173,649
建材等輸送業務	2,047,981	—	—	—	2,047,981	—	2,047,981
その他関連業務	156,377	—	—	—	156,377	—	156,377
セメント船	—	965,399	—	—	965,399	—	965,399
粉体船	—	306,183	—	—	306,183	—	306,183
内航貨物船	—	939,579	—	—	939,579	—	939,579
外航船	—	39,743	—	—	39,743	—	39,743
旅客船	—	21,712	—	—	21,712	—	21,712
アグリ事業	—	—	—	95,955	95,955	—	95,955
顧客との契約から 生じる収益	7,449,662	2,272,618	—	95,955	9,818,237	—	9,818,237
その他の収益(注) 3	—	—	165,162	—	165,162	—	165,162
外部顧客への売上高	7,449,662	2,272,618	165,162	95,955	9,983,399	—	9,983,399
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,483	—	10,016	—	24,499	△24,499	—
計	7,464,146	2,272,618	175,178	95,955	10,007,898	△24,499	9,983,399
セグメント利益	303,475	94,887	141,072	27,756	567,192	△529,992	37,200

(注) 1 セグメント利益の調整額△529,992千円には、セグメント間取引消去△12,088千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△517,904千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	2,385,984	—	—	—	2,385,984	—	2,385,984
国際貨物取扱業務	1,740,631	—	—	—	1,740,631	—	1,740,631
倉庫関連業務	1,150,989	—	—	—	1,150,989	—	1,150,989
建材等輸送業務	1,989,435	—	—	—	1,989,435	—	1,989,435
その他関連業務	182,492	—	—	—	182,492	—	182,492
セメント船	—	912,052	—	—	912,052	—	912,052
粉体船	—	307,428	—	—	307,428	—	307,428
内航貨物船	—	893,004	—	—	893,004	—	893,004
外航船	—	—	—	—	—	—	—
旅客船	—	23,772	—	—	23,772	—	23,772
アグリ事業	—	—	—	100,511	100,511	—	100,511
顧客との契約から 生じる収益	7,449,533	2,136,257	—	100,511	9,686,302	—	9,686,302
その他の収益(注) 3	—	—	146,621	—	146,621	—	146,621
外部顧客への売上高	7,449,533	2,136,257	146,621	100,511	9,832,923	—	9,832,923
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,590	—	1,050	—	15,641	△15,641	—
計	7,464,124	2,136,257	147,672	100,511	9,848,565	△15,641	9,832,923
セグメント利益	393,375	95,973	118,004	33,814	641,167	△539,490	101,677

(注) 1 セグメント利益の調整額△539,490千円には、セグメント間取引消去△12,457千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△527,033千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	313,807千円	288,361千円